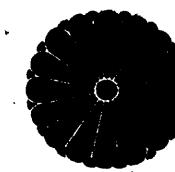


内閣官報局

大日本帝國憲法



官報

號外

明治二十二年二月十一日 月曜日

國立公文書館	
分類	
排架番号	2 A
	34-1
1460	

1.46\

918-4	
三三三	第一類
函	架

(25)

告文

皇朕レ謹ニ畏ニ

皇祖
皇宗ノ神靈ニ誥ケ白サク皇朕レ天壤無窮ノ宏謀ニ循ヒ惟神ノ實祚ヲ承繼シ舊圖
ヲ保持シテ敢テ失墮スルコト無シ顧ミルニ世局ノ進運ニ膺リ人文ノ發達ニ隨ヒ
宣ク

皇祖

皇宗ノ遺訓ヲ明徴ニシ典憲ヲ成立シ條章ヲ昭示シ内ハ以テ子孫ノ率由スル所ト
爲シ外ハ以テ臣民翼贊ノ道ヲ廣メ永遠ニ遵行セシメ益國家ノ丕基ヲ鞏固ニシハ
洲民生ノ慶福ヲ増進スヘシ茲ニ皇室典範及憲法ヲ制定ス惟フニ此レ皆

皇祖

皇宗ノ後裔ニ賜シタマヘル統治ノ洪範ヲ紹述スルニ外ナラス而シテ朕カ朝ニ逮
テ時ト俱ニ舉行スルコトヲ得ルハ洵ニ

皇祖

皇宗及我カ
皇考ノ威靈ニ倚藉スルニ由ワサルハ無シ皇朕レ仰テ

皇宗及

皇考ノ神祐ヲ講リ併セテ朕カ現在及將來ニ臣民ニ率先シ此ノ憲章ヲ履行シテ惣
ヲサヲムコトヲ誓フ庶幾クハ
神靈此レヲ鑒ミタマヘ

官報號外

明治二十二年二月十一日

内閣官報局

憲法發布勅語

朕國家ノ隆昌ト臣民ノ慶福トヲ以テ中心ノ欣榮トシ朕カ祖宗ニ承クルノ大權ニ
依リ現在及將來ノ臣民ニ對シ此ノ不磨ノ大典ヲ宣布ス
フニ我カ祖我功宗ハ我カ臣民祖先ノ協力輔翼ニ倚リ我カ帝國ヲ肇造シ以テ無
第二垂レタリ此レ我カ神聖ナル祖宗ノ威徳ト竝ニ臣民ノ忠實勇武ニシテ國ヲ愛
シ公ニ殉ヒ以テ此ノ光輝アル國史ノ成跡ヲ貽シタルナリ朕我臣民ハ即チ祖宗
ノ忠貞ナル臣民ノ子孫ナルヲ回憶シ其ノ朕カ意ヲ奉體シ朕カ事ヲ獎順シ相與ニ
和衷協同シ茲我カ帝國ノ光榮ヲ中外ニ宣揚シ祖宗ノ遺業ヲ永久ニ鞏固ナラシム
ルノ希望ヲ同クシ此ノ頁擔ヲ分ツニ堪フルコトヲ疑ハサルナリ

朕祖宗ノ遺烈ヲ承ケ萬世一系ノ帝位ヲ踰ミ朕カ親愛スル所ノ臣民ハ即チ朕カ祖宗ノ恩撫慈養シタマヒシ所ノ臣民ナル
 フ念ヒ其ノ康福ヲ増進シ其ノ懿德良能ヲ發達セシメムコトヲ願ヒ又其ノ翼賛ニ依リ與ニ俱ニ國家ノ進運ヲ扶持セムコ
 トヲ望ミ乃チ明治十四年十月十四日ノ詔命ヲ履践シ茲ニ大憲ヲ制定シ朕カ率由スル所ヲ示シ朕カ後嗣及臣民及臣民ノ
 子孫タル者ヲシテ永遠ニ循行スル所ヲ知ラシム
 國家統治ノ大權ハ朕カ之ヲ祖宗ニ承ケテ之ヲ子孫ニ傳フル所ナリ朕及朕カ子孫ハ將來此ノ憲法ノ條章ニ循ヒ之ヲ行フ
 コトヲ想ラサルヘシ
 朕ハ我カ臣民ノ權利及財産ノ安全ヲ貴重シ及之ヲ保護シ此ノ憲法及法律ノ範圍内ニ於テ其ノ享有ヲ完全ナラシムヘキ
 コトヲ宣官ス
 帝國議會ハ明治二十三年ヲ以テ之ヲ召集シ議會開會ノ時ヲ以テ此ノ憲法ヲシテ有効ナラシムルノ期トスヘシ
 將來若此ノ憲法ノ或ル條章ヲ改定スルノ必要ナル時宜ヲ見ルニ至ラハ朕及朕カ繼続ノ子孫ハ發議ノ權ヲ孰リ之ヲ議會
 ニ付シ議會ハ此ノ憲法ニ定メタル要件ニ依リ之ヲ議決スルノ外朕カ子孫及臣民ハ敢テ之カ紛更ラ試ミルコトヲ得サル
 ヘシ
 朕カ在廷ノ大臣ハ朕カ爲ニ此ノ憲法ヲ施行スルノ責ニ任スヘク朕カ現在及將來ノ臣民ハ此ノ憲法ニ對シ永遠ニ從順ノ
 義務ヲ負フヘシ

御名御璽

明治二十二年二月十一日

内閣總理大臣	伯爵黒田清隆
樞密院議長	伯爵伊藤博文
外務大臣	伯爵大隈重信
海軍大臣	伯爵西郷従道
農商務大臣	伯爵井上馨
司法大臣	伯爵山田顥義

大藏大臣兼内務大臣	伯爵松方正義
陸軍大臣	伯爵大山巖
文部大臣	子爵森有禮
選信大臣	子爵木本武揚

大日本帝國憲法

第一章 天皇

第一條 大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス

第二條 皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス

第三條 天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラズ

第四條 天皇ハ國ノ元首ニシテ統治權ヲ總攬シ此ノ憲法ノ條規ニ依リ之ヲ行フ

第五條 天皇ハ帝國議會ノ協賛ヲ以テ立法權ヲ行フ

第六條 天皇ハ法律ヲ裁可シ其ノ公布及執行ヲ命ス

第七條 天皇ハ帝國議會ヲ召集シ其ノ開會閉會停會及衆議院ノ解散ヲ命ス

第八條 天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避ケル爲緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉會ノ場合ニ於テ法律ニ代ル

ヘキ勅令ヲ發ス

此ノ勅令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘン若議會ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フ

コトヲ公布スヘシ

第九條 天皇ハ法律ヲ執行スル爲ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ又

ハ發セシム但シ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス

第十條 天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免ス但シ此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ特例ヲ掲ケタル

モノハ各其ノ條項ニ依ル

第十一條 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス

第十二條 天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム

第十三條 天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス

第十四條 天皇ハ戒嚴ヲ宣告ス

戒嚴ノ要件及効力ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 天皇ハ爵位勳章及其ノ他ノ榮典ヲ授與ス

第十六條 天皇ハ大赦特赦減刑及復權ヲ命ス

第十七條 摄政ヲ置クハ皇室典範ノ定ムル所ニ依ル

攝政ハ天皇ノ名ニ於テ大權ヲ行フ

第二章 臣民権利義務

第十八條 日本臣民タルノ要件ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ應シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得

第二十條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス

第二十一條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納稅ノ義務ヲ有ス

第二十二條 日本臣民ハ法律ノ範囲内ニ於テ居住及移轉ノ自由ヲ有ス

第二十三條 日本臣民ハ法律ニ依ルニ非シテ逮捕監禁間處罰ヲ受クルコトナシ

第二十四條 日本臣民ハ法律ニ定メタル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハル、コトナシ

第二十五條 日本臣民ハ相當ノ敬禮ヲ守リ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ請願ヲ爲スコトヲ得

第二十六條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外其ノ許諾ナクシテ住所ニ侵入セラレ及搜索セラル、コトナシ

第二十七條 日本臣民ハ其ノ所有權ヲ侵サル、コトナシ

公益ノ爲必要ナル處分ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

第二十八條 日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス

第二十九條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集會及結社ノ自由ヲ有ス

第三十條 日本臣民ハ相當ノ敬禮ヲ守リ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ請願ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 本章ニ掲ケタル條規ハ戰時又ハ國家事變ノ場合ニ於テ天皇大權ノ施行ヲ妨クルコトナシ

第三十二條 本章ニ掲ケタル條規ハ陸海軍ノ法令又ハ紀律ニ抵觸セサルモノニ限り軍人ニ準行ス

第三十三條 帝國議會

帝國議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス

第三十四條 貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族華族及勅任セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第三十五條 衆議院ハ選舉法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第三十六條 何人も同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ス

第三十七條 凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ス

第三十八條 兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各法律案ヲ提出スルコトヲ得

第三十九條 兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ提出スルコトヲ得ス

第四十條 兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各、其ノ意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得但シ其ノ採納ヲ得サルモノハ同會期中ニ於テ再ヒ建議スルコトヲ得ス

第四十一條 帝國議會ハ毎年之ヲ召集ス

第四十二條 帝國議會ハ三箇月ヲ以テ會期トス必要アル場合ニ於テハ勅命ヲ以テ之ヲ延長スルコトアルヘシ

第四十三條 臨時緊急ノ必要アル場合ニ於テ常會ノ外臨時會ヲ召集スヘシ

第四十四條 帝國議會ノ開會閉會會期ノ延長及停會ハ兩院同時ニ之ヲ行フヘシ

衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ貴族院ハ同時ニ停會セラルヘシ

第四十五條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ

第四十六條 兩議院ハ各其ノ總議員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第四十七條 兩議院ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十八條 兩議院ノ會議ハ公開ス但シ政府ノ要求又ハ其ノ院ノ決議ニ依リ祕密會ト爲スコトヲ得

第四十九條 兩議院ハ各天皇ニ上奏スルコトヲ得

第五十條 兩議院ハ臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クルコトヲ得

第五十一條 兩議院ハ此ノ憲法及議院法ニ掲タルモノ、外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得

第五十二條 兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニ付院外ニ於テ實ヲ負フコトナシ但シ議員自ラ其ノ言論ヲ演説刊行筆記又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セフルヘシ

第五十三條 兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂外患ニ關ル罪ヲ除ク外會期中其ノ院ノ許諾ナクシテ逮捕セフル、コトナシ

ナシ

第五十四條 國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ各議院ニ出席シ及發言スルコトヲ得

第四章 國務大臣及樞密顧問

第五十五條 國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス

第五章 司法

第五十六條 樞密顧問ハ樞密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議ス

第六章 司法權

第五十七條 司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ

第七章 裁判所

第五十八條 裁判官ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第八章 裁判官の資格

第五十九條 裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラル、コトナシ

第九章 裁判官の権限

六十條 裁判官ハ對審ノ公開スルコトヲ得

第十章 法律の變更

第六十一條 特別裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十一章 行政裁判所

第六十二條 新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第十二章 国債

第六十三條 現行ノ租稅ハ更ニ法律ヲ以テ之ヲ改メサル限ハ舊ニ依リ之ヲ徵收ス

第十三章 豊年賦

第六十四條 國家ノ歲山歲入ハ每年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシ

第十四章 豊年賦の超過

第六十五條 豊年賦ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日帝國議會ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第十五章 豊年賦の提出

官報

號外 勅令

明治二十二年二月十一日 月曜日 内閣官報局

内閣總理大臣 伯爵黒田清隆

樞密院議長 伯爵伊藤博文

伯爵大隈重信

伯爵西郷従道

伯爵井上馨

伯爵山田顯義

伯爵松方正義

伯爵大山巖

子爵森有禮

子爵桜本武揚

朕憲法ヲ發布スルニ當リ此盛典ヲ表シ惠澤ヲ施サシカ爲ニ特ニ命シテ左ノ條項ニ依リ大赦ヲ行ハシム

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

内閣總理大臣 伯爵黒田清隆
樞密院議長 伯爵伊藤博文
伯爵大隈重信
伯爵西郷従道
伯爵井上馨
伯爵山田顯義
伯爵松方正義
伯爵大山巖
子爵森有禮
子爵桜本武揚

勅令第十二號

第一條 本令發布以前ニ於テ左ノ罪ヲ犯シタル者ハ之ヲ赦免ス

一 刑法第百十七條第百十九條ノ罪

二 刑法第百二十一條第百二十三條第百二十五條第百二十六條第百二十七條ノ罪

三 刑法第百二十九條第百三十條第百三十一條第百三十二條第百三十三條第百三十四條ノ罪

官報號外 明治二十二年二月十一日

(25)

卷之三

前項ノ場合ニ於テ更ニ執行スヘキ刑期金額裁判宣告書ニ疑點アルモノハ主理訴訟書類及ヒ例證等ヲ調査シ司令長官ノ認可ヲ得刑期金額ヲ定ム可シル意思ニ出テタル等ノ區別ヲ審辨スヘキ犯罪ニ付テノ主理發行シタル新聞紙又ハ出版レタル文書圖畫ノ性質其他裁判宣告書ニ記載シタル事實ノ撰稿ニ因リ之ヲ査定ス可レ

第九條 勅令第十二號ニ照レ治安ヲ妨害スルノ目的ニ出テ若クハ政治ニ關ス

第十條 司令長官若クハ司令官大赦ノ執行ニ付疑議アルトキハ海軍大臣ニ具

第十一條 前數條ニ依リ大臣司令長官若クハ司令官ニ申報ス可レ

令官遠隔ノ地ニ通知スルトキハ電報ヲ用ニ可シ但其事情ヲ悉クス能ハサルモノハ此限ニ在ラス

第十二條 大赦執行ノ處分ヲ爲シタル者ハ横須賀鎮守府司令長官ニ申報ス可レ司令長官ハ之ヲ海軍大臣ニ申報ス可レ

第十三條 救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケ既ニ執行ヲ終リタル者ヨリ救免ヲ得タル旨ノ證明ヲ請フトキハ主理事實ヲ調査シ司令長官ノ認可ヲ得

明ヲ與フ可レ

司法省訓令第三號

本年勅令第十二號ヲ以テ大赦ノ儀公布相成候ニ付テハ右施行方左ノ手續ニ從

大赦施行手續

第一條 本年勅令第十二號ニ依リ救免ヲ得ヘキ罪ヲ犯シタル者ハ既ニ判決ヲ得ル者トス

第二條 救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケ其言渡未タ確定セサル者言渡確定スルモ未タ其執行ニ著手セサル者及ヒ其執行中ニ係ル者ニ對シテハ原裁判所ノ検察官ヨリ速ニ救免ヲ得タル旨ヲ通知シ監禁中ノ者ハ之ヲ放免スヘシ

第三條 救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者若クハ數罪併科セラレタル者又ハ刑期限内再犯罪ヲ犯レ刑ノ言渡ヲ受ケタル者救免ヲ得タルニ因リ更ニ救免ヲ得サル罪ノ刑ヲ執行スヘキトキハ救免ヲ得タル罪ニ付執行シタル刑ヲ通算ス

第四條 救免ヲ得ヘキ四人原裁判所ノ管轄地外ノ監禁ニ在ルトキハ典獄ヨリ

最近ノ始審裁判所(本院又ハ檢察官ハ第一級ノ處分ヲ爲スヘレバ)通知スヘシ

通知ヲ受ケタル檢察官ハ第一級ノ處分ヲ爲スヘレバ

第五條 救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ハ既ニ執行地ノ監視官ニ通知スヘシ

第六條 救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ハ既ニ執行地ノ監視官ニ通知スヘシ

第七條 救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヨリ救免ヲ得タル旨ノ證明ヲ請フトキハ檢察官ニ於テ事實ヲ精査シ證明ヲ與フヘシ

第八條 勅令第十二號第一條第十九項第二段及ヒ第二十項第二段ニ記載シタル犯罪ニ付テハ檢察官ニ於テ發行レタル新聞紙又ハ出版レタル文書圖畫ノ性質其他裁判官渡ニ認メタル事實ニ因リ政治ニ關スル意思ニ出テタル者ナ

第九條 大赦ノ施行ニ付疑議アルトキハ檢察官ヨリ速ニ司法大臣ニ報告スヘシ

第十條 大赦ノ施行ニ關スル處分ハ檢察官ヨリ速ニ司法大臣ニ報告スヘシ

司法省告示第三號

本年勅令第十二號ニ依リ救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ救免ヲ得タルノ證明ヲ得ント欲スルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢察官ニ申出ツ可シ

明治二十二年二月十一日 海軍大臣伯爵大山

司法省告示第一號

本年勅令第十二號ニ依リ救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ救免ヲ得タルノ證明ヲ得ント欲スルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢察官ニ申出ツ可シ

明治二十二年二月十一日 海軍大臣伯爵西郷従道

海軍省告示第一號

本年勅令第十二號ニ依リ救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ救免ヲ得タルノ證明ヲ得ント欲スルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢察官ニ申出ツ可シ

但明治十四年以前司法省告示第十四號ノ處分ヲ爲スヘレバ

タル者ハ大審院檢事長ニ申出ツ可シ

明治二十二年二月十一日

陸軍省告示第一號

本年勅令第十二號ニ依リ救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ救免ヲ得タルノ證明ヲ得ント欲スルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢察官ニ申出ツ可シ

明治二十二年二月十一日 陸軍大臣伯爵大山

陸軍省告示第一號

本年勅令第十二號ニ依リ救免ヲ得ヘキ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニシテ救免ヲ得タルノ證明ヲ得ント欲スルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢察官ニ申出ツ可シ

但明治十四年以前司法省告示第十四號ノ處分ヲ爲スヘレバ

タル者ハ大審院檢事長ニ申出ツ可シ

明治二十二年二月十一日

内閣總理大臣 伯爵黒田清隆

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文

内閣總理大臣 伯爵大隈重信

内閣總理大臣 伯爵井上馨

内閣總理大臣 伯爵山田顯義

内閣總理大臣 伯爵松方正義

内閣總理大臣 伯爵森有禮

内閣總理大臣 伯爵櫻井武揚

法律第二號

第一條 帝國議會ノ召集成立成績

第一條 而西議會召集ノ動議ハ集會ノ期日ヲ定シテ三十日前ニ之ヲ發布スヘシ

官報號外 明治二十一年二月十一日

御名御璽

明治二十二年二月十一日

官報號外 内閣官報局

朕樞密顧問官 諮詢ヲ經テ議院法ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ貴族院及衆議院成立ノ日ヨリ各本法ニ依リ施行スヘキコトヲ命ム

明治二十二年二月十一日

内閣總理大臣 伯爵黒田清隆

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文

内閣總理大臣 伯爵大隈重信

内閣總理大臣 伯爵井上馨

内閣總理大臣 伯爵山田顯義

内閣總理大臣 伯爵松方正義

内閣總理大臣 伯爵森有禮

内閣總理大臣 伯爵櫻井武揚

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文

内閣總理大臣 伯爵大隈重信

内閣總理大臣 伯爵井上馨

内閣總理大臣 伯爵山田顯義

内閣總理大臣 伯爵松方正義

内閣總理大臣 伯爵森有禮

内閣總理大臣 伯爵櫻井武揚

内閣總理大臣 伯爵伊藤博文

内閣總理大臣 伯爵大隈重信

内閣總理大臣 伯爵井上馨

内閣總理大臣 伯爵山田顯義

内閣總理大臣 伯爵松方正義

内閣總理大臣 伯爵森有禮

内閣總理大臣 伯爵櫻井武揚

議員ハ召集ノ勅諭ニ指定シタル期日ニ於テ各議院ノ會堂ニ集會スヘシ

第三條 衆議院ノ議長副議長ハ其ノ院ニ於テ各議院ノ議員中ヨリ之ヲ勅任スヘシ

議長副議長ノ勤任シタルハマテ書記官長議事ノ職務ヲ行フヘシ

第四條 各議院ハ抽籤法ニ依リ總議員ヲ數部ニ分割シ毎部ヤ長一名ヲ部員中ニ於テ互選スヘシ

第五條 兩議院成立シタル後勅命ヲ以テ帝國議會開會ノ日ヲ定メ兩院議員ヲ貴族院ニ會合セシメ開院式ヲ行フヘシ

第六條 前條ノ場合ニ於テ貴族院議長ハ議長ノ職務ヲ行フヘシ

第二章 議長書記官及經費

第七條 各議院ノ議長副議長ハ各員トス

第八條 衆議院ノ議長副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル

第九條 衆議院ツ議長副議長辭職又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ職位トナリタルトキハ繼任者ノ任期ハ仍前任者ノ任期ニ依ル

第十條 各議院ノ議長ハ其ノ議院ノ秩序ヲ保持シ議事ヲ整理シ院外ニ對シ議院ヲ代表ス

第十一條 議長ハ議會閉會ノ間ニ於テ仍其ノ議院ノ事務ヲ指揮ス

第十二條 議長ハ常任委員會及特別委員會ニ臨席シ發言スルコトヲ得但シ表決ノ數ニ預カワス

第十三條 各議院ニ於テ議長故障アルトキハ副議長之ヲ代理ス

第十四條 各議院ニ於テ議長副議長ハ任期滿限ニ達スルモ後任者ノ勤任セラル、マテハ仍其ノ職務ヲ繼續スヘシ

第十五條 各議院ノ議長副議長ハ任期滿限ニ達スルモ後任者ノ勤任セラル、マテハ仍其ノ職務ヲ繼續スヘシ

第十六條 各議院ニ書記官長一人書記官數人ヲ置ク

書記官長ハ勤任トシ書記官ハ奏任トス

第十七條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ書記官ノ事務ヲ提理シ公文ニ署名ス

書記官ハ議事錄及其ノ他ノ文書案ヲ作り事務ヲ掌理ス

書記官ハ外他ノ必要ナル職員ハ書記官長之ヲ任ス

第十八條 兩議院ノ經費ハ國庫ヨリ之ヲ支出ス

第十九條 第三章 議長副議長及議員歲費

各議院ノ議長ハ歲費トシテ四千圓副議長ハ二千圓貴族院ノ被選及勤任議員及衆議院ノ議員ハ八百圓ヲ受ケ別ニ定ムル所ノ規則ニ從ヒ旅費ヲ受ク但シ召集ニ應セサル者ハ歲費ヲ受クルコトヲ得ス

議長副議長ハ歲費ハ歲費ヲ辭スルコトヲ得ス

官吏ニシテ議員タル者ハ歲費ヲ受クルコトヲ得ス

第二十條 全院委員會ハ議院三分ノ以上常任委員會及特別委員會ハ其ノ委員半數以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十一條 常任委員會及特別委員會ハ議員ノ外傍聽ヲ禁ス但シ委員會ノ決議ニ由リ議員ノ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第二十二條 全院委員會ハ議院三分ノ以上常任委員會及特別委員會ハ其ノ委員半數以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 常任委員會及特別委員會ハ議員ノ外傍聽ヲ禁ス但シ委員會ノ決議ニ由リ議員ノ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第二十四條 政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審查ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得ス但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ由ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 各議院ハ政府ノ要求ニ依リ又ハ其ノ同意ヲ經テ議會閉會ノ間委員ヲシテ議案ノ審查ヲ繼續セシムルコトヲ得

第五章 會議

第二十六條 各議院ノ議長ハ議事日程ヲ定メテ之ヲ議院ニ報告ス

議事日程ハ政府ヨリ提出シタル議案ヲ先ニスヘシ但シ他ノ議事緊急ノ場合ニ於テ政府ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 法律ノ議案ハ三讀會ヲ經テ之ヲ議決スヘシ但シ政府ノ要求若ハ議員十人以上ノ要求ニ由リ議院ニ於テ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ可決シタルトキハ三讀會ノ順序ヲ省略スルコトヲ得

第二十八條 政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審查ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得ス但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ由ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 凡テ議案ヲ發議シ及議院ノ會議ニ於テ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ發スルモノハ二十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第三十條 政府ハ何時タリトモ既ニ提出シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得

第三十一條 凡テ議案ハ最後ニ議決シタル議院ノ議長ヨリ國務大臣ヲ經由シテ之ヲ奏上スヘシ

但シ兩議院ノ一二於テ提出シタル議案ニシテ他ノ議院ニ於テ否決シタルトキハ第五十四條第二項ノ規定ニ依ル

第三十二條 兩議院ノ議決ヲ經テ奏上シタル議案ニシテ裁可セラル、モノハ次ノ會期マテニ公布セワルヘシ

第六章 停會閉會

第三十三條 政府ハ何時タリトモ十五日以内ニ於テ議院ノ停會ヲ命スルコトヲ得

議院停會ノ後再ヒ開會シタルトキハ前會ノ議事ヲ繼續スヘシ

第三十四條 衆議院ノ解散ニ依リ貴族院ニ停會ヲ命シタル場合ニ於テハ前條第二項ノ例ニ依ラス

第三十五條 帝國議會閉會ノ場合ニ於テ議案建議請願ノ議決ニ至ラサルモノハ後會ニ繼續セス但シ第二十五條ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 閉會ハ勅命ニ由リ兩議院合會ニ於テ之ヲ舉行スヘシ

第三十七章 祕密會議

第三十七條 各議院ノ會議ハ左ノ場合ニ於テ公開ヲ停ムルコトヲ得

一 議長又ハ議員十人以上ノ發議ニ由リ議院之ヲ可決

二 政府ヨリ要求ヲ受ケタルトキ

第三十八條 議長又ハ議員十人以上ヨリ祕密會議ヲ發議シタルトキハ議長ハ直ニ傍聽人ヲ退去セシメ討論ヲ用ヰスシテ可否ノ決ヲ取ルヘシ

第三十九條 祕密會議ハ刊行スルコトヲ許サス

第四十條 第八章 豫算案ノ議定

第四十條 政府ヨリ豫算案ヲ衆議院ニ提出シタルトキハ議長ハ直ニ傍聽人ヲ退去セシメ討論ヲ用ヰスシテヲ終リ議院ニ報告スヘシ

第四十一條 豫算案ニ就キ議院ノ會議ニ於テ修正ノ動議ヲ發スルモノハ三十人以上ノ賛成アルニ非サルハ議題ト爲スコトヲ得ス

第九章 國務大臣及政府委員

第四十二條 國務大臣及政府委員ノ發言ハ何時タリトモ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲ニ議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得

第四十三條 議院ニ於テ議案ヲ委員ニ付シタルトキハ國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ委員會ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第四十四條 委員會ハ議長ヲ經由シテ政府委員ノ説明ヲ求ムルコトヲ得

第四十五條 國務大臣及政府委員ハ議員タル者ヲ除ク外議院ノ會議ニ於テ表決ノ數ニ預カラス

第四十六條 常任委員會又ハ特別委員會ヲ開クトキハ毎會委員長ヨリ其ノ主任ノ國務大臣及政府委員ニ報知スヘシ

第四十七條 議事日程及議事ニ關ル報告ハ議員ニ分配スルト同時ニ之ヲ國務大臣及政府委員ニ送付スペシ

第十章 質問

第四十八條 兩議院ノ議員政府ニ對シ質問ヲ爲サムトスルトキハ三十人以上ノ賛成者アルヲ要ス

第四十九條 質問ハ簡明ナル主意書ヲ作リ贊成者ト共ニ連署シテ之ヲ議長ニ提出スヘシ

第五十二條 各議院ニ於テ上奏又ハ建議ノ動議ハ三十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第十二章 兩議院關係

第五十三條 豫算ヲ除ク外政府ノ議案ヲ付スルハ兩議院ノ内何レヲ先ニスルモ便宣ニ依ル

第五十四條 甲議院ニ於テ政府ノ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルトキハ乙議院ニ之ヲ移スヘシ乙議院ニ於テ甲議院ノ議決ニ同意シ又ハ否決シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ甲議院ニ通知スヘシ

第五十五条 乙議院ニ於テ甲議院ヨリ移シタル議案ニ對シ之ヲ修正シタルトキハ之ヲ甲議院ニ回付スヘシ甲議院ニ於テ乙議院ノ修正ニ同意シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ乙議院ニ通知スヘシ若之ニ同意セサルトキハ兩院協議會ヲ開クコトヲ求ムヘシ

甲議院ヨリ協議會ヲ開クコトヲ求ムルトキハ乙議院ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十六條 兩院協議會ハ兩議院ヨリ各十人以下同數ノ委員ヲ選舉シ會同セシム委員ノ協議案成立スルトキハ議案ヲ

政府ヨリ受取り又ハ提出シタル甲議院ニ於テ先づ之ヲ議シ次ニ乙議院ニ移スヘシ

第五十七條 國務大臣政府委員及各議院ノ議長ハ何時タリトモ兩院協議會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第五十八條 兩院協議會ハ傍聽ヲ許サス

第五十九條 兩院協議會ニ於テ可否ノ決ヲ取ルハ無名投票ヲ用ヰ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第六十條 兩院協議會ノ議長ハ兩議院協議委員ニ於テ各一員ヲ互選シ每會更代シテ席ニ當ラシムヘシ其ノ初會ニ於ケル議長ハ抽籤法ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 本章ニ定ムル所ノ外兩議院交渉事務ノ規程ハ其ノ協議ニ依リ之ヲ定ムヘシ

第十三章 請願

第六十二條 各議院ニ呈出スル人民ノ請願書ハ議員ノ紹介ニ依リ議院之ヲ受取ルヘシ

第六十三條 請願書ハ各議院ニ於テ請願委員ニ付シ之ヲ審査セシム

第六十四條 請願委員請願書ヲ以テ規程ニ合ハスト認ムルトキハ議長ハ紹介ノ議員ヲ經テ之ヲ却下スヘシ

第六十五條 各議院ニ於テ請願ノ採擇スヘキコトヲ議決シタルトキハ意見書ヲ附シ其ノ請願書ヲ政府ニ送付シ事宜ニ依リ報告ヲ求ムルコトヲ得

第六十六條 法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ヲ除ク外總代ノ名義ヲ以テスル請願ハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス。

第六十七條 各議院ハ憲法ヲ變更スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス。

第六十八條 請願書ハ總テ哀願ノ體式ヲ用ウヘシ若請願ノ名義ニ依ラス若ハ其ノ體式ニ違フモノハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス。

第六十九條 請願書ニシテ皇室ニ對シ不敬ノ語ヲ用ヰ政府又ハ議院ニ對シ侮辱ノ語ヲ用ヰルモノハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス。

第七十條 各議院ハ司法及行政裁判ニ干預スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス。

第七十一條 各議院ハ各別ニ請願ヲ受ケ互ニ相干預セス。

第十四章 議院ト人民及官廳地方議會トノ關係

第七十二條 各議院ハ人民ニ向テ告示ヲ發スルコトヲ得ス。

第七十三條 各議院ハ審查ノ爲ニ人民ヲ召喚シ及議員ヲ派出スルコトヲ得ス。

第七十四條 各議院ヨリ審查ノ爲ニ政府ニ向テ必要ナル報告又ハ文書ヲ求ムルトキハ政府ハ祕密ニ渉ルモノヲ除ク外其ノ求ニ應スヘシ。

第七十五條 各議院ハ國務大臣及政府委員ノ外他ノ官廳及地方議會ニ向テ照會往復スルコトヲ得ス。

第十五章 退職及議員資格ノ異議

第七十六條 衆議院ノ議員ニシテ貴族院議員ニ任セラレ又ハ法律ニ依リ議員タルコトヲ得サル職務ニ任セラレタルトキハ退職者トス。

第七十七條 衆議院ノ議員ニシテ選舉法ニ記載シタル被選ノ資格ヲ失ヒタルトキハ退職者トス。

第七十八條 衆議院ニ於テ議員ノ資格ニ付異議ヲ生シタルトキハ特ニ委員ヲ設ケ時日ヲ期シ之ヲ審査セシメ其ノ報告ヲ待テ之ヲ議決スヘシ。

第七十九條 裁判所ニ於テ當選訴訟ノ裁判手續ヲ爲シタルモノハ衆議院ニ於テ同一事件ニ付審査スルコトヲ得ス。

第八十條 議員其ノ資格ナキトヲ證明セラル、ニ至ルマテハ議院ニ於テ位列及發言ノ權ヲ失ハス但シ自身ノ資格審査ニ關ル會議ニ對シテハ辯明スルコトヲ得ルモ其ノ表決ニ預カルコトヲ得ス。

第十六章 請假辭職及補闕

第八十一條 各議院ノ議員ハ一週間ニ超エサル議員ノ請假ヲ許可スルコトヲ得其ノ一週間ヲ超ユルモノハ議院ニ於テ之ヲ許可ス期限ナキモノハ之ヲ許可スルコトヲ得ス。

第八十二條 各議院ノ議員ハ正當ノ理由ヲ以テ議長ニ届出スシテ會議又ハ委員會ニ闕席スルコトヲ得ス。

第八十三條 衆議院ハ議員ノ辭職ヲ許可スルコトヲ得。

第八十四條 何等ノ事由ニ拘ラス衆議院議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ議長ヨリ内務大臣ニ通牒シ補闕選舉ヲ求ムヘシ。

第十八章 懲罰

第八十五條 各議院開會中其ノ紀律ヲ保持セムカ爲内部警察ノ權ハ此ノ法律及各議院ニ於テ定ムル所ノ規則ニ從ヒ議長之ヲ施行ス。

第八十六條 各議院ニ於テ要スル所ノ警察官吏ハ政府之ヲ派出シ議長ノ指揮ヲ受ケシム。

第八十七條 會議中議員此ノ法律若ハ議事規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ルトキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ

發言ヲ取消サシム命ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムルコトヲ得

第八十八條 議場騒擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ヅルコトヲ得。

第八十九條 傍聽人議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ハ之ヲ退場セシメ必要ナル場合ニ於テハ之ヲ警察官廳ニ引渡サシムルコトヲ得。

第九十条 議場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ國務大臣政府委員及議員ハ議長ノ注意ヲ喚起ズルコトヲ得。

第九十一条 各議院ニ於テ懲罰事犯ヲ審查スル爲ニ懲罰委員ヲ設ク。

第九十二条 各議院ニ於テ皇室ニ對シ不敬ノ言語論說ヲ爲スコトヲ得ス。

第九十三条 各議院ニ於テ無禮ノ語ヲ用ヰ得ス及他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス。

第九十四条 各議院ハ其ノ議員ニ對シ懲罰ノ權ヲ有ス。

第九十五条 各議院ニ於テ懲罰事犯ヲ審查スル爲ニ懲罰委員ヲ設ク。

第九十六条 各議院アルトキハ議長ハ先ツ之ヲ委員ニ付シ審查セシメ議院ノ議ヲ經テ之ヲ宣告ス。

各委員會又ハ各部ニ於テ懲罰事犯アルトキハ委員長又ハ部長ハ之ヲ議院ニ訴ヘテ處分ヲ求ムヘシ私ニ相報復スルコトヲ得ス。

第九十七条 衆議院ニ於テ除名ハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決スヘシ。

二 公開シタル議場ニ於テ適當ノ謝辭ヲ表セシム。

三 一定ノ時間出席ヲ停止ス。

四 除名

衆議院ニ於テ除名ハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決スヘシ。

第九十七条 衆議院ハ除名ノ議員再選ニ當ル者ヲ拒ムコトヲ得ス。

第九十八條 議員ハ二十人以上ノ賛成ヲ以テ懲罰ノ動議ヲ爲スコトヲ得

第九十九條 議員正當ノ理由ナクシテ勅諭ニ指定シタル期日後一週間内ニ召集ニ應セサルニ由リ又ハ正當ノ理由ナクシテ會議又ハ委員會ニ出席スルニ由リ若ハ請假ノ期限ヲ過キタルニ由リ議長ヨリ特ニ招狀ヲ發シ其ノ招狀ヲ受ケタル後一週間内ニ仍故ナク出席セサル者ハ貴族院ニ於テハ其ノ出席ヲ停止シ上奏シテ勅裁ヲ請フヘク衆議院ニ於テハ之ヲ除名スヘシ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ衆議院議員選舉法及附錄ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ帝國議會ヲ召集スルノ年ヨリ本法ニ依リ選舉ヲ施行セシムヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

内閣總理大臣	伯爵黒田清隆
樞密院議長	伯爵伊藤博文
外務大臣	伯爵大隈重信
陸軍大臣	伯爵山田顯義
農商務大臣	伯爵井上馨
司法大臣	大藏大臣兼内務大臣 伯爵松方正義
文部大臣	伯爵大山巖
遞信大臣	子爵森有禮
	子爵榎本武揚

法律第三號

衆議院議員選舉法

第一章 選舉區畫

第一條 衆議院ノ議員ハ各府縣ノ選舉區ニ於テ之ヲ選舉セシム其ノ選舉區及各選舉區ニ於テ選舉スヘキ定員ハ此ノ法律

第二條 府縣知事ハ其ノ府縣ノ選舉區ノ選舉ヲ監督ス

第一選舉區ノ選舉ハ郡長又ハ市長其ノ選舉長トナリ之ヲ管理ス

第三條 一選舉區ニシテ數郡市ニ涉ルトキハ府縣知事ハ其ノ郡長又ハ市長ノ一人ヲ命シ選舉長タラシムヘシ

第四條 一市ノ域内ニ於テ數選舉區アルトキハ府縣知事ハ區長ヲシテ其ノ選舉長タラシムヘシ

第五條 選舉ニ關ル費用ハ地方稅ヲ以テ支辨スヘシ

第二章 選舉人ノ資格

第六條 選舉人ハ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

第一 日本臣民ノ男子ニシテ年齢滿二十五歳以上ノ者

第二 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ本籍ヲ定メ住居シ仍引續キ住居スル者

第三 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

第七條 家督ニ由リ財產ヲ相續シタル者ハ其ノ財產ニ付前財產主ノ納稅額ヲ以テ其ノ納稅資格ニ算入ス

第三章 被選人ノ資格

第八條 被選人タルコトヲ得ル者ハ日本臣民ノ男子滿三十歲以上ニシテ選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ選

舉府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者タルヘシ

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

前項ノ外ノ官吏ハ其ノ職務ニ妨ケサル限ハ議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第十條 府縣及郡ノ官吏ハ其ノ管轄區域内ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十一條 選舉ノ管理ニ關係スル市町村ノ吏員ハ其ノ選舉區ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十二條 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ被選人タルコトヲ得ス

第十三條 府縣會ノ議員ニシテ衆議院ノ議員ニ選舉セラレ當選ヲ承諾シタルトキハ其ノ前職ヲ辭スヘキモノトス

第十四條 左ノ項ノ一ニ觸ル、者ハ選舉人及被選人タルコトヲ得ス

第一 百病白癬ノ者

第二 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

第三 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ停止中ノ者

第四 禁錮ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

第五 舊法ニ依リ一年以上ノ懲役若ハ國事犯禁獄ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

- 六 賭博犯ニ由リ處刑ヲ受ケ満期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者
- 七 選舉ニ關ル犯罪ニ由リ選舉權及被選權ノ停止中ノ者
- 第十五條 陸海軍軍人ハ現役中選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス
- 第十六條 華族ノ當主ハ衆議院議員ノ選舉人及被選人タルコトヲ得ス
- 第十七條 刑事ノ訴ヲ受ケ拘留又ハ保釋中ニ在ル者ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス

トヲ得ス

第五章 選舉人名簿

- 第十八條 選舉長ハ毎年四月一日ヲ期トシ各町村長ヲシテ一ノ投票區域内ニ於テ選舉資格ヲ有スル者ヲ調査シ人名簿一本ヲ調製シ同月二十日マテニ其ノ一本ヲ差出サシムヘシ
- 第十九條 選舉人名簿ハ選舉人ノ姓名官位職業身分住所年月納ムル所ノ直接國稅ノ總額並ニ納稅地ヲ記載スヘシ
- 第一 市ニ於テハ左ノ方法ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ
- 第二 一市又ハ市内ノ一區ヲ以テ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ選舉長其ノ人名簿ヲ調製スヘシ
- 第三 市内ニアル數區ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ各區長ヲシテ其ノ區内ノ人名簿ヲ調製シ選舉長ニ差出サシムヘシ
- 第四 郡市ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テ郡長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長ヲシテ其ノ人名簿ヲ調製シ之ヲ差出サシムヘシ
- 第五 第三ノ場合ニ於テ市長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長其ノ市内ノ人名簿ヲ調製スヘシ
- 第二十條 選舉人其ノ住居スル投票區域ノ外ニ於テ直接國稅ヲ納ムルトキハ納稅地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ノ證狀ヲ得テ選舉人名簿調製ノ期日マテニ其ノ投票ヲ管理スル町村長又ハ市長若ハ區長ニ差出スヘシ
- 第二十一條 選舉長ハ各町村長又ハ市長若ハ區長ヨリ差出シタル選舉人名簿ヲ合シ一選舉區ヲ以テ一冊トシ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ備置キ其ノ副本ヲ府縣知事ニ送致スヘシ
- 第二十二條 選舉長ハ毎年五月五日ヨリ十五日間一選舉區選舉人名簿ノ寫ヲ其ノ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ縱覽セシムヘシ
- 第二十三條 凡テ選舉資格アル者選舉人名簿ニ於テ人名ノ脫漏又ハ誤載アルコトヲ發見シタルトキハ其理由書及證憑ヲ具ヘテ縱覽期限内ニ選舉長ニ申立テ其ノ改正ヲ求ムルコトヲ得
- 第二十四條 縱覽期限ヲ經過シタル後前項ノ申立ヲ爲スモ其ノ効ナシ
- 第二十五條 選舉長ニ於テ脱漏ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證憑ヲ審査シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ判定スヘシ若誤載ナリト判定シタルトキハ直ニ之ヲ改定スヘシ
- 第二十六條 申立人又ハ被告人ニ於テ選舉長ノ判定ニ服セサルトキハ選舉長ヲ被告トシ判定ノ日ヨリ七日以内ニ始審裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 第二十七條 始審裁判所ニ於テ前條ノ訴訟ヲ受取リタルトキハ他ノ訴訟ノ順序ニ拘ラズ速ニ其ノ裁判ヲ爲スヘシ
- 第二十八條 前條ニ於ケル始審裁判所ノ裁判ハ控訴スルコトヲ許サス但シ大審院ニ上告スルコトヲ得
- 第二十九條 選舉人名簿ハ六月十五日ヲ以テ確定期限トシ次年ノ調製ノ日マテ之ヲ据置クヘシ但シ裁判言渡書ニ依リ改正スヘキモノハ選舉長ニ於テ其ノ言渡書ヲ受取リタル時ヨリ二十四時内ニ之ヲ改正シ其ノ由ヲ申立人又ハ被告人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

- 第六章 選舉ノ期日及投票所
- 第三十條 選舉ノ投票ハ通常七月一日ニ之ヲ行フ但シ衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅令ヲ以テ臨時選舉ノ期日ヲ定メ少クトモ三十日以前ニ公布スヘシ
- 第三十一條 投票所ハ町村役場又ハ町村長ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ設ケ町村長之ヲ管理ス
- 第三十二條 一町村ニ於テ選舉人少數ニシテ一ノ投票所ヲ設クルニ足ラサルトキハ數町村ヲ合併スルコトヲ得
- 此ノ場合ニ於テハ郡長ハ府縣知事ノ認可ヲ經テ合併ノ町村及投票所竝ニ投票所管理ノ町村長ヲ指定スヘシ
- 第三十三條 町村長ハ其ノ管理スル投票區域内ニ於ケル選舉人中ヨリ立會人二名以上五名以下ヲ定メ選舉ノ期日ヨリ三日前ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ノ當日投票所ニ參會セシムヘシ
- 立會人ハ正當ノ事故ナクシテ其ノ職ヲ辭スルコトヲ得ス

- 第七章 投票
- 第三十四條 投票ハ午前七時ニ始メ午後六時ニ終ル
- 第三十五條 投票用紙ハ二重ノ蓋ヲ造リ二種ノ鑰ヲ設ケ其ノ一ハ町村長之ヲ管守シ其ノ一ハ立會人之ヲ管守スヘシ
- 第三十六條 町村長ハ投票ノ初ニ當リ立會人ト共ニ參會レタル選舉人ノ面前ニ於テ投票函ヲ開キ其ノ空虚ナルコトヲ示スヘシ
- 第三十七條 選舉人ハ選舉ノ當日本人自ラ投票所ニ至リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票スヘシ
- 第三十八條 投票用紙ハ各府縣各一定ノ式ヲ用井選舉ノ當日投票所ニ於テ町村長ヨリ之ヲ各選舉人ニ交付スヘシ
- 第三十九條 選舉人ニシテ文字ヲ書スルコト能ハサル由ヲ申立タルトキハ町村長ハ吏員ヲシテ代書セシメ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ捺印投票セシメ其ノ由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ
- 第四十條 二人以上ノ議員ヲ選舉スヘキ選舉區ニ於テハ選舉人名簿ニ記載セラルヘキ裁判言渡書ヲ所
- 第四十一條 選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ外投票スルコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ記載セラルヘキ裁判言渡書ヲ所

持シ選舉ノ當日投票所ニ至ル者アルトキハ町村長ハ投票用紙ヲ交付シ投票セシメ其ノ由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ
第四十二条 投票終ルノ時期ニ至リタルトキハ町村長ハ其ノ由ヲ告ケ投票函ヲ閉鎖スヘシ投票函閉鎖ノ後ハ總テ投票スルコトヲ許サス

第四十三条 町村長ハ投票明細書ヲ作り投票ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ立會人ト共ニ署名スヘシ
第四十四条 項目ハ一名又ハ數名ノ立會人ト共ニ投票ノ翌日投票函及投票明細書ヲ併セテ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ送致スヘシ
第四十五条 一選舉區内ニアル島嶼ニシテ前條ノ期限内ニ投票函ヲ送致スルコト能ハサル情況アルトキハ府縣知事ハ人名簿確定ノ日ヨリ選舉ノ期日マテノ間ニ於テ適宜ニ其ノ投票ノ期日ヲ定メ選舉會ノ期日マテニ其ノ投票函ヲ送致セシムルコトヲ得

第八章 選舉會

第四十六条 選舉會ハ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ之ヲ開ク
第四十七条 選舉長ハ各投票所ヨリ參會シタル立會人ノ中ヨリ抽籤ヲ以テ選舉委員三名以上七名以下ヲ定ムヘシ
第四十八条 選舉長ハ投票函送達ノ翌日選舉委員立會ノ上各投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ若投票ト投票人トノ總數ニ差異ヲ生シタルトキハ其ノ由ヲ選舉明細書ニ記載スヘシ
第四十九條 總數ノ計算ヲ終リタルトキハ選舉長ハ選舉委員ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ
第五十条 各選舉區ノ選舉人ハ其ノ選舉會ニ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第五十一條 左ニ掲タル投票ハ無効トス

一 選舉人名簿ニ記載ナキ者ノ投票但シ裁判言渡書ヲ所持シタルニ依リ投票シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
二 成規ノ用紙ヲ用井サルモノ

三 選舉人自己ノ姓名ヲ記載セサルモノ

四 資格ナキ被選人ノ姓名ヲ記載スルモノ但シ連名投票ニ列記スル人員中資格アル者ニ付テハ其ノ効アルモノトス

五 誤字又ハ汚染涂抹毀損ニ依リ記載スル所ノ選舉人又ハ被選人ノ姓名ヲ認知スヘカラサルモノ但シ通常ノ假名字ヲ用井又ハ誤字ニ係ルモ明ニ其ノ姓名ヲ認知スルコトヲ得ルモノハ此ノ限ニ在ラス

六 第三十八條第二項ニ規定シタル外他ノ文字ヲ記載シタルモノ但シ被選人ノ指名ヲ誤ワサル爲ニ其ノ官位職業身分ニ於テ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第五十三条 無効ノ投票ハ抹線ヲ加ヘ其ノ由ヲ選舉明細書ニ記載シ一箇年間保存シ期限ヲ經過シタル後之ヲ燒棄ツヘシ

第五十四条 一投票ニシテ其ノ選舉スヘキ定員ヨリ多キ被選人ノ姓名ヲ記載シタルトキハ其ノ定員ニ超エタル人名ヲ未ノ投票ヲ保存スヘシ

第五十七條 選舉長ハ選舉明細書ヲ作り選舉點檢ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ選舉委員ト共ニ署名シ之ヲ保存スヘシ

第九章 當選人

第五十八條 投票總數ノ最多數ヲ得タル者ハ之ヲ當選人トス

投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ以テ當選人トス同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第五十九條 當選人定マリタルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ姓名及投票ノ數ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十條 府縣知事前條ノ届出ヲ受ケタルトキハ各當選人ニ通知シ其ノ姓名ヲ管内ニ告示スヘシ

第六十一條 當選人當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十二條 一人ヨシテ數選舉區ノ當選人ナリタル者當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ何レノ選舉區ノ當選ヲ承諾スル旨ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十三條 當選人其ノ府縣内ニ在ル者ハ二十日以内其ノ府縣外ニ在ル者ハ二十日以内ニ當選承諾ノ届出ヲ爲サルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト見做スヘシ

第六十四條 當選人ニシテ其ノ當選ヲ辭シ又ハ期限内ニ其ノ當選ノ承諾ヲ届出サルトキハ府縣知事ハ選舉ソ期日ヲ定メ

辭シ又ハ其ノ承諾ヲ届出サルトキハ抽籤ニ依リ當選ヲ失ヒタル者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ

第六十五條 各選舉區ノ當選人確定シタルトキハ府縣知事ハ當選證書ヲ付與シ及管内ニ告示シ茲ニ當選人ノ資格ヲ錄シテ内務大臣ニ具申スヘシ

第十章 議員ノ任期及補闕選舉

第六十六條 議員ノ任期ハ四箇年トス但シ任期ヲ終リタル後仍選舉ニ應スルコトヲ得

第六十七條 議員ノ覈員アルニ由リ内務大臣ヨリ補闕選舉ヲ開クヘキ旨ヲ命セラレタルトキハ府縣知事ハ其ノ命ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ覈員ノ選舉區ニ限り臨時選舉ヲ行ヒ補闕議員ヲ選舉セシムヘシ

第六十八條 補闕議員ノ任期ハ前議員ノ任期ニ依ル

第十一章 投票所取締

第六十九條 投票管理ノ町村長ハ投票所ノ秩序ヲ保持シ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ニ付スルコトヲ得

第七十條 凡テ戎器又ハ兇器ヲ携帶スル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十一條 選舉人ニ非サル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十二條 投票所ニ於テハ一切ノ演説討論及喧譟ニ涉リ又ハ他人ノ投票ヲ勸誘スルコトヲ禁ス

第七十三條 投票所ニ於テ秩序ヲ紊ル者アルトキハ町村長ハ之ヲ警戒シ其ノ命ニ從ハサルトキハ之ヲ投票所ノ外ニ退出セシムベシ

第七十四條 投票所ノ外ニ退出セシメタル者ハ犯罪者ヲ除ク外其ノ投票ヲ爲サシムル爲ニ再ヒ投票所ノ内ニ呼入ル、コトヲ得

第七十五條 投票所ニ參會シタル選舉人ニシテ刑法又ハ此ノ法律ノ罰則ヲ犯シタル者ハ投票スルコトヲ禁シ其ノ姓名事由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第七十六條 投票ニ關ル異議ヲ申立ニ付町村長ノ決定ニ對シテハ投票所ニ於テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七十七條 選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ選舉會ノ參觀ヲ求ムル者ハ總テ第六十九條ヨリ第七十三條ニ至ルマテノ例ニ照シ選舉長之ヲ處分スヘシ

第十二章 當選訴訟

第七十八條 各選舉區ニ於テ當選ヲ失ヒタル者當選人ノ當選ヲ無効トスルノ理由アリト認ムルトキハ當選人ヲ被告トシ

第六十五條 ニ掲ケタル當選人ノ姓名告示ノ日ヨリ三十日以内ニ控訴院ニ出訴スルコトヲ得

其ノ期限ヲ超過シタル後出訴スルモ其ノ効ナシ

第七十九條 原告人ハ訴訟狀ト共ニ保證金トシテ金三百圓又ハ之ニ相當スル公債證書ヲ控訴院書記局ニ預置クヘシ

第八十條 原告人敗訴ノ場合ニ於テ裁判言渡ノ日ヨリ七日以内ニ一切ノ裁判費用ヲ納完セサルトキハ保證金ヨリ之ヲ控除シ仍足フサルトキハ之ヲ追徴スヘシ

第八十一條 同一ノ當選人ニ對シ二人以上ノ原告人訴訟ヲ爲シタルトキハ控訴院ハ一ノ裁判言渡書ヲ以テ各訴訟人ニ宣

告スルコトヲ得

第八十二條 審判中衆議院解散ノ命アルトキハ控訴院ハ其ノ訴訟ヲ棄却スヘシ

第八十三條 原告人訴訟ヲ願下クルトキハ同時ニ其ノ由ヲ新聞紙又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公告スヘシ

第八十四條 控訴院ハ當選訴訟ヲ審判スルニ當リ本訴ニ關係スル刑法又ハ此ノ法律ノ犯罪者ニ對シ直ニ處刑ノ言渡ヲ爲

スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ檢察官ヲシテ立會ハシムヘシ

當選訴訟ニ關係セサル場合ニ於ケル此ノ法律ノ犯罪者ハ所轄刑事裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第八十五條 控訴院ニ於テ當選訴訟ヲ判定シタルトキハ其ノ裁判言渡書ノ謄本ヲ内務大臣ニ送付スヘシ若衆議院開會ス

第十三章 執則

第八十九條 納稅額年齡住所及其ノ他選舉資格ニ必要ナル事項ヲ詳稱シ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

其ノ授與又ハ約束ヲ受ケタル者亦同シ

第九十一條 直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シテ投票ヲ得又ハ

他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ刑法第二百三十四條ノ例ヲ以テ論ス

其ノ授與又ハ約束ヲ受ケ投票ヲ爲シ又ハ投票ヲ爲サル者亦同シ

第九十二條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ刑法第二百三十四條ノ例ヲ以テ論ス

ヲ加ヘタル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九十三條 選舉人ニ暴行ヲ加ヘテ投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ三月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九十四條 選舉人ヲ強逼シ又ハ投票所若ハ選舉會場ヲ騒擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若ハ劫奪スルノ目的ヲ以テ多衆ヲ囁聚シタル者ハ六月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其ノ情ヲ知テ囁聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ三十圓以上ノ罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帶シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十五條 選舉ノ際管理者又ハ立會人ニ暴行ヲ加ヘ又ハ暴行ヲ以テ投票所若ハ選舉會場ヲ騒擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若ハ劫奪シタル者ハ四月以上四年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帶シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十六條 多衆ヲ囁聚シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ重禁獄ニ處ス

其ノ情ヲ知テ囁聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帶シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十七條 演說又ハ新聞紙若ハ其ノ他ノ文書ヲ以テ人ヲ教唆シ前三條ノ罪ヲ犯シタル者ハ刑法第百五條ノ例ニ依

ル其ノ教唆ノ効ナキ者モ仍本刑ニ二等又ハ三等ヲ減シ處斷ス

第九十八條 戦器又ハ凶器ヲ携帶シテ投票所若ハ選舉會場ニ入りタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 當選人ニ於テ第八十九條ヨリ第九十八條ニ至ルマテノ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ當選ハ無効トス

第一百條 他人ノ姓名ヲ詐稱シテ投票ヲ爲シタル者及第十四條ニ依リ選舉人タルコトヲ得サル者投票ヲ爲シタルトキハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 前數條ノ罪ヲ犯シ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ再ヒ罰金ノ刑ニ處セラレタル者ハ三年以上七年以下選舉權及被選權ヲ停止ス

第一百二條 立會人正當ノ事故ナクシテ此ノ法律ニ規定シタル義務ヲ缺クトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百三條 本章ニ規定シタル罰則ノ外刑法ニ正條アルモノハ各其ノ條ニ依リ重キニ從テ處斷ス

第一百四條 凡テ選舉ニ關ル犯罪ハ六箇月ヲ以テ期滿免除トス

第一百五條 此ノ罰則ハ第十一章ノ各條ト共ニ投票所及選舉會場ニ貼示スヘシ

第十四章 補則

第一百六條 市ニ於テハ一市ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル投票及選舉ノ管理ハ市長兼テ之ヲ掌ルヘシ

第一百七條 第百九條 前條ノ場合ニ於テハ一選舉區ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル町村長ノ職務ハ戸長之ヲ掌ルヘシ

第一百八條 島司ヲ置ク地方ニ於テハ此ノ法律ニ規定シタル選舉長ノ職務ハ島司之ヲ掌ルヘシ

第一百九條 第百十條 町村制ヲ施行セサル町村ニ於テハ此ノ法律ニ規定シタル選舉人中ヨリ立會人三名以上七名以下ヲノ納稅資格ノ期限ニ充ツルモノト見做スヘシ

第一百十一條 北海道沖繩縣及小笠原島ニ於テハ將來一般ノ地方制度ヲ準行スルノ時ニ至ルマテ此ノ法律ヲ施行セス

此ノ場合ニ於ケル選舉明細書ハ併セテ投票ノ事項ヲ記載スヘシ

第一百二十條 選舉人名簿調製ノ初年ニ限り所得稅法施行以來第六條第八條ニ規定シタル納稅額ヲ引續キ納完シタル者ハ其ノ納稅資格ノ期限ニ充ツルモノト見做スヘシ

第一百一十一條 立會人ハ投票ニ立會ヒ併セテ投票ヲ點檢スヘシ

衆議院議員選舉法附錄

東京府

第一區 赤坂區

第二區 二芝區

第三區 三橋區

第四區 四本橋區

第五區 深川區

第六區 六淺草區

第七區 七神田區

第八區 八下谷區

第九區 九牛込區

第十區 小石川區

議員總數十二人

第一人
第一人
一人
一人
一人
一人
一人
一人
一人
一人
一人
一人

京都府

第一區 十南足立郡

第二區 十北豐島郡

第三區 三桂原郡

第四區 伊豆七島郡

第五區 上京區

第六區 下京區

第七區 久宇喜樂世治郡

第八區 紀伊訓野宕郡

第九區 三葛乙紀郡

第十區 久宇喜樂世治郡

議員總數七人

一人
一人
一人
一人
一人
一人
一人

兵庫縣	區三 冰多 上紀 郡鄉	區二 有川 武馬 邊原 庫鄉	區一 第一 神戶 區	區六 足柄 下上 大綾 柄上 住下 第	區五 津久 井 第	區四 鎌甲 第三 浦久 井 第	區三 北多 摩多 摩鄉	區二 都橋 筑樹 第	久貞 岐
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人

議員總數十二人

區九 朝養 二七 出氣 來父 方美 石多 郡鄉	區八 宍佐 赤揖 栗用 穗西 東鄉	區七 神飾 神飾 西東 鄉鄉	區六 加多 加西 可東 鄉鄉	區五 印加 南古 鄉鄉	區四 美明 麗石 郡鄉
二	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人

議員總數七人

大阪府	區五 能豐 島下 郡郡	區四 島住 勢島 下上 郡郡	區三 東西 吉成 郡郡	區二 南北 吉成 郡郡	區一 西 郡郡	區五 熊竹 野野 郡郡	區六 與加 謝佐 郡郡	區五 天船 鹿田 郡郡	區五 北桑 桑田 郡郡
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人	一	人	一	人

議員總數十人

神奈川縣	區一 橫濱 第一 區	區九 日根 第九 南根 郡鄉	區八 泉鳥 第八 大堺 鳥郡	區七 濱大 丹志 第七 錦安 古市 宿上 郡郡	區六 高若 河讚 交安 江內良 野田 第六 交茨 郡郡
一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人
一	人	一	人	一	人

第十津名郡
區三原郡

議員總數七人

長崎縣
第一長崎區
區西彼杵郡

第二東彼杵郡
區北高來郡

第三南高來郡
區石岐田郡

第四北松浦郡
區壹岐郡

第五南松浦郡
區下縣郡

第六上縣郡
區新潟郡

第七北葛飾郡
區中葛飾郡

第八南葛飾郡
區北葛飾郡

第九北甘樂郡
區南甘樂郡

第十西甘樂郡
區吾妻郡

第十一佐波郡
區位野郡

第十二山田郡
區邑樂郡

第十三新田郡
區綠胡郡

第十四群馬郡
區多胡郡

第十五甘樂郡
區北甘樂郡

第十六東葛飾郡
區印旛郡

第十七南原郡
區下埴生郡

第十八葛飾郡
區南相馬郡

第十九北埼玉郡
區北葛飾郡

第二十大里郡
區大里郡

第二十一北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十二北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十三北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十四北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十五北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十六北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十七北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十八北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十九北埼玉郡
區北埼玉郡

議員總數五人

議員總數八人

一人

二人

一人

二人

一人

一人

一人

一人

一人

千葉縣
第一香取郡

議員總數九人

第二印旛郡

第三東葛飾郡

第四南葛飾郡

第五南原郡

議員總數十三人

一人

一人

一人

一人

一人

一人

一人

一人

一人

第三中蒲原郡
區東蒲原郡

第四南蒲原郡
區古志郡

第五島郡
區北魚沼郡

第六刈羽郡
區中魚沼郡

第七東頸城郡
區西頸城郡

第八北魚沼郡
區羽加雜茂郡

第九中頸城郡
區太郎郡

第十羽賀郡
區南甘樂郡

第十一佐波郡
區北甘樂郡

第十二山田郡
區綠胡郡

第十三新田郡
區邑樂郡

第十四群馬郡
區多胡郡

第十五甘樂郡
區北甘樂郡

第十六東葛飾郡
區印旛郡

第十七南原郡
區下埴生郡

第十八葛飾郡
區南相馬郡

第十九北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十大里郡
區大里郡

第二十一北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十二北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十三北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十四北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十五北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十六北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十七北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十八北埼玉郡
區北埼玉郡

第二十九北埼玉郡
區北埼玉郡

第三十北埼玉郡
區北埼玉郡

第三十一北埼玉郡
區北埼玉郡

第三十二北埼玉郡
區北埼玉郡

一人

區四第海
區匝瓈上
鄉鄉

區五第武
山射邊鄉鄉

區六第夷
上堵隔鄉鄉

區七第天
周羽准陀鄉鄉

區八第長
朝狹夷房鄉鄉

茨城縣
區一第鹿
行方島鄉鄉

茨城縣
區二第久
珂慈賀鄉鄉

茨城縣
區三第西
壁茨城鄉鄉

茨城縣
區四第東
茨城鄉鄉

茨城縣
區五第平
廣山添鄉鄉

奈良縣
區一第一
忍葛高十
字式式鄉鄉

奈良縣
區二第一
吉宇海下市
市市郡鄉鄉

奈良縣
區三第一
野智郡鄉鄉

奈良縣
區二第一
群瀨邊下上
市市郡鄉鄉

奈良縣
區一第一
郡鄉鄉鄉鄉

奈良縣
區二第一
郡鄉鄉鄉鄉

奈良縣
區一第一
郡鄉鄉鄉鄉

奈良縣
區二第一
郡鄉鄉鄉鄉

奈良縣
區一第一
志濃鄉鄉

奈良縣
區二第一
重鹿藝曲
郡鄉鄉

奈良縣
區一第一
河曲藝郡鄉

奈良縣
區二第一
桑員朝辨
郡鄉鄉

奈良縣
區一第一
第一安濃
志野鄉鄉

議員總數七人

一人

一人

一人

二人

一人

一人

議員總數四人

愛知縣
區四第一
葉丹栗羽
郡鄉

愛知縣
區三第一
東春日井
西春日井
郡鄉

愛知縣
區二第一
愛知

愛知縣
區一第一
名古屋區

議員總數十一人

一人

一人

一人

一人

二人

一人

議員總數八人

愛知縣
區四第一
鹽谷

愛知縣
區三第一
足利蘇

愛知縣
區二第一
上都賀

愛知縣
區一第一
河內

愛知縣
區六第一
信太

愛知縣
區五第一
筑治

愛知縣
區四第一
豐田

愛知縣
區三第一
葛飾

愛知縣
區二第一
相馬

愛知縣
區一第一
新治

愛知縣
區四第一
岡田

一人

第五
中島郡 一人

第六
海西東郡 一人

第七
知多郡 一人

第八
碧海郡 一人

第九
額田郡 一人

第十
北設樂郡 一人

第十一
南設樂郡 一人

第十二
西加茂郡 一人

第十三
東加茂郡 一人

第十四
幡豆郡 一人

第十五
飯田郡 一人

第十六
渥美郡 一人

第十七
高島郡 一人

第十八
香賀郡 一人

第十九
坂田郡 一人

第二十
生崎郡 一人

第二十一
知上郡 一人

第二十二
太洲郡 一人

第二十三
甲賀郡 一人

第二十四
栗野郡 一人

第二十五
北都留郡 一人

第二十六
八代郡 一人

第二十七
南巨摩郡 一人

第二十八
高島郡 一人

第二十九
伊賀郡 一人

第三十
淺井郡 一人

第三十一
東賀郡 一人

第三十二
西賀郡 一人

第三十三
甲賀郡 一人

第三十四
高島郡 一人

第三十五
安堵郡 一人

第三十六
不破郡 一人

第三十七
厚見郡 一人

第三十八
務務郡 一人

第三十九
岐阜縣 一人

議員總數七人

議員總數五人

議員總數八人

第五
庵原士郡 一人

第六
志津郡 一人

第七
富津郡 一人

第八
城原郡 一人

第九
棲原郡 一人

第十
周智郡 一人

第十一
磐田郡 一人

第十二
長智郡 一人

第十三
敷智郡 一人

第十四
演智郡 一人

第十五
那智郡 一人

第十六
君智郡 一人

第十七
賀智郡 一人

第十八
東方澤智郡 一人

第十九
茂智郡 一人

第二十
智智郡 一人

第二十一
上智郡 一人

第二十二
石津郡 一人

第二十三
糸津郡 一人

第二十四
島糸郡 一人

第二十五
田野郡 一人

第二十六
巢田野郡 一人

第二十七
大儀郡 一人

第二十八
武儀郡 一人

第二十九
吉大郡 一人

第三十
益岐郡 一人

第三十一
土岐郡 一人

第三十二
可兒郡 一人

第三十三
岐阜郡 一人

第三十四
那岐郡 一人

第三十五
茂岐郡 一人

第三十六
内郡 一人

第三十七
水内郡 一人

第三十八
高井郡 一人

第三十九
長野縣 一人

議員總數八人

議員總數三人

第五
中島郡 一人

第六
海西東郡 一人

第七
知多郡 一人

第八
碧海郡 一人

第九
額田郡 一人

第十
北設樂郡 一人

第十一
南設樂郡 一人

第十二
西加茂郡 一人

第十三
東加茂郡 一人

第十四
幡豆郡 一人

第十五
飯田郡 一人

第十六
渥美郡 一人

第十七
高島郡 一人

第十八
香賀郡 一人

第十九
坂田郡 一人

第二十
生崎郡 一人

第二十一
知上郡 一人

第二十二
太洲郡 一人

第二十三
甲賀郡 一人

第二十四
栗野郡 一人

第二十五
北都留郡 一人

第二十六
八代郡 一人

第二十七
南巨摩郡 一人

第二十八
高島郡 一人

第二十九
伊賀郡 一人

第三十
淺井郡 一人

第三十一
東賀郡 一人

第三十二
西賀郡 一人

第三十三
甲賀郡 一人

第三十四
高島郡 一人

第三十五
岐阜縣 一人

第三十六
不破郡 一人

第三十七
厚見郡 一人

第三十八
務務郡 一人

第三十九
岐阜縣 一人

二五

議員總數十人

廣島縣
區一第一廣島區
區二佐伯郡

二人
一人

一人
一人

議員總數五人

香川縣
區一第一山豆郡
區二第二香川郡

一人

二人

德島縣

議員總數五人

區一第一勝浦郡
區二第二那賀郡
區三第三麻植郡
區四第四板野郡
區五第五美野郡

一人

愛媛縣

議員總數七人

區一第一久伊郡
區二第二桑浮郡
區三第三喜多郡
區四第四越浮郡
區五第五豐浮穴郡

一人

一人

一人

一人

一人

區一第一風溫郡
區二第二和泉郡
區三第三米豫郡
區四第四早豫郡
區五第五野間郡

一人

一人

一人

一人

區一第一寒阿郡
區二第二鴉足郡
區三第三木阿郡
區四第四大河郡
區五第五草阿郡

一人

一人

一人

一人

區一第一內島郡
區二第二熊毛郡
區三第三濃島郡
區四第四赤島郡
區五第五關珂郡

一人

一人

區一第一佐見郡
區二第二大津郡
區三第三赤浦郡
區四第四阿波郡
區五第五豐浦郡

一人

一人

議員總數七人

山口縣
區一第一厚吉郡
區二第二美島郡
區三第三間島郡
區四第四佐波郡
區五第五治田郡

一人

一人

區一第一神品郡
區二第二甲蘇郡
區三第三奴蘇郡
區四第四神上郡
區五第五治郡

一人

一人

大分縣	區八第一上筑仲京毛城津都郡郡郡	議員總數六人
區一第一大分郡	一人	一人
區三第二直入郡	一人	一人
區四第三速見郡	一人	一人
區五第四大野郡	一人	一人
區六第五佐毛郡	一人	一人
區七第六國東郡	一人	一人
區八第七西國東郡	一人	一人

高知縣	議員總數四人
區一第一早志怡福良摩土岡郡郡區	一人
區三第二安香藝美郡郡	一人
區二第二幡吾川郡郡	二人
區四第三上佐長岡郡郡	一人
區五第三高輪多岡郡郡	一人
區六第三南宇和郡	一人
區七第三東宇和郡	一人
區八第三新居摩郡	一人
區九第三西宇和郡	一人
區十第三東宇和郡	一人

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
<http://www.jacar.go.jp/>

御名
御璽

卷之三

卷之三

法律第四號

第一章 總則

- 一會計年度所屬ノ歲入歲出ノ出納ニ關ル事務ハ翌年十一月三十日マテニ悉皆完結スヘシ
第二條 租稅及其ノ他一切ノ收納ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ歲入歲出ハ總豫算ニ編入スヘシ
第三條 各年度ニ於テ決定シタル經費ノ定額ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ經費ニ充ツルコトヲ得ス
第四條 各官廳ニ於テハ法律勅令ヲ以テ規定シタルモノ、外特別ノ資金ヲ有スルコトヲ得ス
第五條 歲入歲出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシ
第六條 歲入歲出ノ總豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ之ヲ款項ニ區分スヘシ
總豫算ニハ帝國議會參考ノ爲ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ
第一 各省ノ豫定經費要求書但シ各項中各目ノ明細ヲ記入スヘシ
第二 其ノ年三月三十一日ニ終リタル會計年度ノ歲入歲出現計書
第七條 豫算中ニ設クヘキ豫備費ハ左ノ二項ニ分ツ
第一 豫備金

第二豫備金

第一豫備金ハ避クヘカワサル豫算ノ不足ヲ補フモノトス
第二豫備金ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第八條 豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ年度經過後帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス
第九條 每年度大藏省證券發行ノ最高額ハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定ム

第三章 収入

第十條 租稅及其ノ他ノ歲入ハ法律命令ノ規程ニ從ヒ之ヲ徵收スヘシ
法律命令ニ依リ當該官吏ノ資格アル者ニ非サレハ租稅ヲ徵收シ又ハ其ノ他ノ歲入ヲ收納スルコトヲ得ス

第四章 支出

第十一條 每會計年度ニ於テ政府ノ經費ニ充ツル所ノ定額ハ其ノ年度ノ歲入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ
第十二條 國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス

國務大臣ハ其ノ所管ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ
第十三條 國務大臣ハ其ノ所管定額ヲ使用スル爲ニ國庫ニ向ヒテ仕拂命令ヲ發スヘシ但シ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ他

ノ官吏ニ委任シテ仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得ス
第十四條 國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 國務大臣ハ政府ニ對シ正當ナル債主若ハ其ノ代理人ノ爲ニスルニ非サレハ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ス
左ノ諸項ノ經費ニ限り國務大臣ハ主任ノ官吏ニ委任シ又ハ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金支拂ヲ爲サシムル爲ニ

現金前渡ノ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得

第一 國債ノ元利拂

第二 軍隊軍艦及官船ニ屬スル經費

第三 在外各廳ノ經費

第四 前項ノ外總テ外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第五 運輸通信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第六 廳中常用雜費ニシテ一箇年ノ總費額五百圓ニ滿タサルモノ

第七 場所ノ一定セサル事務所ノ經費

第八 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費但シ一主任官ニ付三千圓マヲ限ル

第五章 決算

第十六條 會計檢查院ノ檢查ヲ經テ政府ヨリ帝國議會ニ提出スル總決算ハ總豫算ト同一ノ様式ヲ用ヰ左ノ事項ノ計算ヲ

明記スヘシ

歲入ノ部

歲入豫算額

調定濟歲入額

收入濟歲入額

收入未濟歲入額

歲出ノ部

歲出豫算額

豫算決定後增加歲出額

仕拂命令濟歲出額

翌年度線越額

第十七條 前條ノ總決算ニハ會計檢查院ノ檢查報告ト俱ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省決算報告書

第二 國債計算書

第三 特別會計計算書

第六章 期滿免除

第十八條 政府ノ負債ニシテ其ノ仕拂フヘキ年度經過後滿五

ノハ期滿免除トシテ政府ハ其ノ義務ヲ免ル、モノトス但シ
ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 政府ニ納ムヘキ金額ニシテ其ノ納ムヘキ年度經過後滿五年内ニ上納ノ告知ヲ受ケサルモノハ其ノ義務ヲ免

ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各其

ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各其ノ定ムル所ニ依ル

第二十一條 豫算ニ於テ特ニ明許シタルモノ及一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避クヘカワサル事故ノ爲ニ事業

ヲ遲延シ年度内ニ其ノ經費ノ支出ヲ終ラサリシモノハ之ヲ翌年度ニ継越シ使用スルコトヲ得

第二十二條 數年ヲ期シテ竣功スヘキ工事製造及其ノ他ノ事業ニシテ繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ仕拂

殘額ヲ竣功年度マテ遞次継越使用スルコトヲ得

第二十三條 誤拂過渡トナリタル金額ノ返納出納ノ完結シタル年度コトヲ收入及其ノ他一切豫算外ノ收入ハ總テ現年

- 度ノ歳入ニ組入ルヘシ但シ法律競合ニ致リ競争ノ付スハ各之ヲ仕拂ヒタル
経費ノ定額ニ戻入ル、コトヲ得
- 第八章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借
- 第二十四條 法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外國者ハ其ノ文ハ物件ノ賣買貸借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ
場合ニ於テハ競争ニ付セズ競意ノ約定ニ依ニシテ
- 第一 一人又ハ一會社ニテ專有スル物品フ購入レバ其ノ買入ル、トキ
- 第二 政府ノ所爲フ秘密ニズヘキ場合ニ於テ是等又ハ物品ノ賣買貸借ヲ爲ストキ
- 第三 非常急遽ノ際工事又ハ物品ノ買入需入トキ又ハ其ノ製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スル
トキ
- 第四 特種ノ物質又ハ特別使用ノ目的アルニ由其ノ製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スル
トキ
- 第五 特別ノ技術家ニ命スルニ非サレハ製造シ得ベカラヘ又ハ製造品及機械ヲ買入ル、トキ
- 第六 土地家屋ノ買入又ハ借入ヲ爲スニ當リ其ノ位置又ハ使用等ニ限アル場合
- 第七 五百圓ヲ超エサル工事又ハ物品ノ買入借入ノ契約ノ失トキ
- 第八 見積價格二百圓ヲ超エサル動産ヲ賣拂フトキ
- 第九 第十九章 軍艦ヲ買入ル、トキ
- 第十 軍馬ヲ買入ル、トキ
- 第十一 試験ノ爲ニ工作製造ヲ命シ又ハ物品ヲ買入ル、トキ
- 第十二 慈惠ノ爲ニ設立セル教育所ノ貧民ヲ傭役シ及其ノ生産又ハ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ
- 第十三 囚徒ヲ傭役シ又ハ囚徒ノ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ及政府ノ設立ニ係ル農工業場ヨリ直接ニ其ノ生産
又ハ製造物品ヲ買入ル、トキ
- 第十四 政府ノ設立シタル農工業場又ハ慈惠教育ニ係ル各所ノ生産製造物品及囚徒ノ製造物品ヲ賣拂フトキ
- 第十五條 軍艦兵器彈藥ヲ除ク外工事製造又ハ物件買入ノ爲ニ前金拂フ爲スコトヲ得ス
- 第十九章 出納官吏
- 第二十六條 政府ニ屬スル現金若ハ物品ノ出納ヲ掌ル所ノ官吏ハ其ノ現金若ハ物品ニ付一切ノ責任ヲ負ヒ會計検査院ノ
検査判決ヲ受クヘシ
- 第二十七條 前條ノ官吏水火盜難又ハ其ノ其他ノ事故ニ由リ其ノ保管スル所ノ現金若ハ物品ヲ紛失毀損タル場合ニ於テ
ハ其ノ保管上避ケ得ヘカラサリシ事實ヲ會計検査院ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ負擔ノ責ヲ免ル
ルコトヲ得ス
- 第二十八條 現金又ハ物品ノ出納ヲ掌ルニ付身元保證金ヲ納メシムルコトヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムヘシ
- 第二十九條 仕拂命令ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼ヌルコトヲ得ス